

# 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進	実施計画掲載頁	57頁	
対応する主な課題	<p>○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。</p> <p>○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 地域の伝統文化継承支援事業	7,839	順調	○県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能、しまくとぅばの取組等の情報収集を行った。文化講演としてのシンポジウムを前年度実施の2回から4回に増やしたことにより、来場者が165名から306名に増加した。また、各地域における伝統行事の年間の実施日等をまとめた報告書を作成した。(1)	
2 市町村文化行政との連携強化	—	順調	○文化行政に携わる各市町村の担当者が構成する文化行政連絡会議を開催し、平成25年度の県の主な施策を周知し、文化行政に対する理解を深めるとともに、市町村の文化資源の活用事例を紹介し、意見交換を行った。(2)	
3 クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)	188,357	やや遅れ	○東アジアの多様な文化の国際発信力を強化することを目的とする東アジア文化都市への立候補に向けた可能性調査を実施し、クリエイティブアイランド沖縄につながる取組を行ったが、地域住民、文化団体の理解や賛同を得る必要が引き続きあるため、やや遅れとなった。(3)	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	35,146人/年 (25年度)	1,000人/年 (28年度)	40,072人	—
状況説明	25年度の現状値は35,146人/年となり、各市町村ごとにその特色を生かした文化事業やイベントが徐々に増え、地域の活性化につながりつつある。また、成果指標の大きな改善については、演劇、ダンス、シンポジウム等をファミリー向けの国際演劇フェスティバルの「キジムナーフェスタ」(39,765人)の影響が大きくなっている。H28目標値は既に達成されており、今後も増えていくものとする。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	—	↗	—

## III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の住民に自らの地域の伝統行事・伝統芸能の再発見をしてもらうため、情報発信の方法を工夫する必要がある。</li> <li>・市町村文化行政との連携強化については、県の主要施策について周知を図っているが、市町村担当者がどう活用できるのかという視点に結びついていない現状がある。</li> <li>・事業の枠組み、概念(クリエイティブアイランドとは)、事業化に向け今後の取り組みについて精査検討を行う必要がある。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

・各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、かつ、各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できるよう、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する。

・庁内観光担当課とも連携し、観光分野での市町村との連絡会議の場を活用して、県の文化関連主要施策の周知を行い、広い分野で地域文化資源の発掘・活用を促せるようにする。

・各市町村との意見交換・交流を進めるためにも、県の事業を活用している市町村の取り組み事例や各市町村ごとにその特色を生かして成功している文化事業及び文化関連事業の取組み状況について、情報を共有する。

・クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)については、事業の枠組み、概念等の精査検討を行うとともに事業化に向けて関係団体との連携を図る。

# 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進		実施計画掲載頁	58頁
対応する主な課題	<p>○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。</p> <p>○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部			

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,357	順調	<p>○地域の文化資源を活用した事業について、応募が5件あり、審査の結果2件を採択した。(1)</p> <p>○文化芸術振興審議会の委員に有識者を置き、外部からの意見も施策に反映できる体制づくりを行ったものの、食文化に関する課題等が不明瞭であったため、課題に対応した事業の作り込みができず、予算確保に至らなかったことからやや遅れとなった。(2)</p>	
2 伝統食文化の保全・継承・活用の推進	—	やや遅れ	<p>○沖縄らしい文化的な歴史資産、風土及び自然と共生した都市公園の整備に向けて、文化財調査、園路、遊戯施設、便益施設等の公園施設の整備を行ったが、継続的な整備が必要なため供用に至っておらず、やや遅れとなった。(3)</p>	
3 都市公園における風景づくり	671,978 (398,840)	やや遅れ	<p>○古民家の保全に向けた技術者の育成や啓蒙を広く図るため、沖縄の木造住宅を紹介する講演会について、改善案を踏まえ、チラシ(1,500部)、ポスター(10部)を作成・配布し、技術者から大学生まで幅広く呼びかけた。2月に開催された講演会には、大学生や建築士など172人の参加があった。(4)</p>	
4 古民家を生かした地域活性化支援事業	1,351	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	2件 (25年度)	15件	2件	—
	状況説明	<p>地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援を行うことにより、文化資源の持つ様々な価値や魅力を地域の人々に周知させることができたため、助成件数の累計は2件となった。引き続き関係団体等への周知を行い、H28目標達成に向けた取組を行う。</p>				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	35,146人/年 (25年度)	1,000人/年	34,625人/年	-
	状況説明	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数は35,146人/年となり、大幅に増加した。沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介する講習会については、技術者の育成になり、古民家の保全・再生・利用につながると考えられる。				

## (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	32.0ha (23年度)	32.0ha (24年度)	→	-

## III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の食文化の保存・継承・活用の推進のため、食文化のあるべき方向性、課題等が明確になっていない。</li> <li>・都市公園における風景づくりについては、文化的に貴重な財産もあり、発掘調査も併行しながら整備を進める必要があるため、関係機関等の連携が必要不可欠である。</li> </ul>
---

## IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、同事業の主旨を踏まえる必要があり、目標値の達成は申請件数、審査結果という外的要因が高い。</li> <li>・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。</li> <li>・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が割高である。</li> </ul>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、応募から事業執行まで文化関係団体へ助言、指導を行う。事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導し、事業者の掘り起こしを図る。</li> <li>・文化芸術振興審議会委員の意見を聴き取り、それを踏まえて県内部で検討を行うことにより、食文化のあるべき方向性、課題等を明確にする。</li> <li>・都市公園における風景づくりについては、発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、今後とも事業進捗に向けて連絡調整を行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。</li> <li>・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人を増加させるために、古民家の再生に係る講習会について、建築技術者に向けて広く広報する。</li> <li>・古民家の需要を増やすため、関係部局等(住宅課、都市計画モノレール課)と連携し、県民等に対して古民家の魅力を発信する。</li> </ul>
---

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展	実施計画掲載頁	59頁	
対応する主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄工芸の杜(仮称)の整備				
1	工芸産業振興基盤の整備	5,210	大幅遅れ	<p>○平成24年度に実施した施設整備に係る調査を踏まえ、これを補完する目的で平成25年度に追加で調査を実施した結果、施設の機能、予定地、運営方法等に関する具体的な検討を行うことができた。また、調査で、整備スケジュールを検討した結果、基本計画の追加及び設計・工事時期の変更等、事業計画を変更する必要性が生じたため、今年度計画にある基本設計を予定どおり行えず大幅遅れとなった。(1)</p>
○安定的な生産基盤の確立				
2	後継者等人材の育成	21,859	順調	<p>○県工芸振興センターが実施機関となる研修事業では、改善案を踏まえ、専門家を活用した技術習得のカリキュラムを導入し、15人の人材を輩出した。また、後継者育成事業においては、6組合が補助事業を実施し、30名の研修生を輩出した。(2)</p>
3	県工芸士の認定	279	大幅遅れ	<p>○今年度は、2人を沖縄県工芸士として認定した。離島も含めた県内4箇所で開催し、本事業の周知を行う等の周知方法の改善を図り、当初5人程度の認定を計画していたが、結果として2人に留まったことから、大幅遅れとなった。(3)</p>
4	原材料の安定確保	—	順調	<p>○年度別計画策定時から支援時期や支援体制を整理し、1産地組合を追加して、2産地組合へ経営診断に基づき専門家派遣などによるハンズオン支援を実施した。また組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い17名の次世代経営者を育成した。(5)</p>
5	工芸産地組合高度化促進事業	16,981	順調	

○新たな需要と販路の開拓					
6	織物検査事業	13,976	順調	○東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に会した展示会を開催した。開催にあたっては、専用ホームページやフェイスブックを開設し、広報活動を積極的に行う等の改善を図った。台風の来襲により、催事3日間全体としての来場者数は前年度比約6%の減となったが、1～2日の来場者数は前年度比10%増となった。(7)	
7	沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	順調	○沖縄の優れた工芸品を公募し、コンクール及び展示会を開催した。開催にあたっては、開催情報を掲載するインターネット広告サイト数を2から6に増やす、開催時期の変更等公募展への出展応募者と来場者の増加をねらった改善を図った。(8)	
8	沖縄県工芸公募展	1,920	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円 (25年)	52億円	△1.6億円	7,001億円 (18年度)
	状況説明	25年度における工芸品の生産額は39.7億円となり、不況の影響等による減少傾向がH24より少しずつ改善しつつある。引き続き沖縄工芸ふれあい広場等を活用し、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をし消費につなげていく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,722人 (25年)	1,800人 (28年)	15人	114,598人 (22年度)
	状況説明	高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、工芸産業従事者数は直近10年ほどは一定程度の上下はあるものの、ほぼ横ばい状態である。本取組により後継者を継続的に輩出することで、同従事者数を増加させるとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,306千円 (25年度)	2,800千円	△117千円	6,109千円 (18年度)
	状況説明	従事者一人当たりの工芸品生産額は2,306千円(25年度)となっており、ほぼ横ばいである。今後は、ヒアリングによる状況把握により、国や県、市町村、産地組合等とのネットワーク化を進め、原材料の安定確保を達成することで、成果指標の目標値達成を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○沖縄工芸の杜(仮称)の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度は基本構想を補完するための具体的な検討を行った結果、基本計画の追加および設計工事時期の変更等事業計画を変更する必要が生じた。</li> <li>研修生が利用できるインキュベーション施設や製作した製品のテストマーケティングができる販売機能などのハード整備を検討する必要がある。</li> <li>消費者のニーズにあった高付加価値な商品を開発するため、マーケティングやデザイン・流通業者を有機的につなぐような工芸分野のプロデューサーを育成するなど、ソフト面での整備を検討する必要がある。</li> </ul> <p><b>○安定的な生産基盤の確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県工芸士の認定については、要綱上、工芸士の推薦依頼を市町村長及び産地組合としており、市町村では技術力の把握まで行き届かないため、推薦条件の徹底を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>○新たな需要と販路の開拓</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>織物検査事業については、対象品目によって受検のための負担が異なることから、検査実施箇所の増加や検査員確保等の課題に対応する必要がある。</li> <li>首都圏で開催される沖縄工芸ふれあい広場においては、沖縄の工芸品の特徴や日常生活への取り入れ方の提案など、限られた日程でさらに効果的にPRする方法を検討する必要がある。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○安定的な生産基盤の確立

- ・後継者等人材の育成については、育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しないという課題がある。
- ・工芸産地組合高度化促進事業においては、問屋主導の流通形態が続いており、製品の卸価格の値上げ等が難しい現状がある。

##### ○新たな需要と販路の開拓

- ・本県には多彩な工芸品が存在するものの、県外のみならず県内においても工芸品の認知度や理解が充分ではなく、積極的に工芸品が生活に取り入れられていない。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

- ・業界や専門家、一般県民等の意見を取り入れるため、未着手に終わった基本設計の前に、平成26年度にて基本計画の策定を行う。
- ・基本計画等において、ハード整備に併せてソフト事業の検討を行う。

##### ○安定的な生産基盤の確立

- ・後継者等人材育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、今後販売促進や販路開拓に繋がる取組を検討していく。
- ・県工芸士の認定については、推薦者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図ることに加え、積極的に適任者の推薦を市町村担当者や産地組合に働きかけるほか、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。また、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。
- ・工芸産地組合高度化促進事業においては、専門的な経営ノウハウを持たない産地組合の経営の高度化を図る事により問屋との交渉力、独自の販売力の向上を図るための取組を実施する。

##### ○新たな需要と販路の開拓

- ・織物検査事業においては、検査員の任期について、特殊事情(専門的な知識や技術を有すること)を鑑み、検査員の任期期間の延長などで改善を図る。
- ・沖縄工芸ふれあい広場事業においては、イベント告知について、観光部局、物産公社、沖縄観光コンベンションビューローのほか、民間事業者も含めて広報の拡充を検討する。また、市町村においても、催事運営に関わる機会を増やすことで、首都圏での工芸品の認知状況等を把握してもらう。
- ・工芸公募展の開催について、紙媒体、メディア、インターネットなど宣伝ツールを駆使し周知活動の強化を図り、応募者と来場者増加に向けた取組を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成	実施計画掲載頁	60頁	
対応する主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○感性型製品の開発支援				
1	工芸製品新ニーズモデル創出事業	6,849	大幅遅れ	<p>○25年度は、5事業者程度を採択し、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。実施にあたっては、支援対象者の公募において県内説明会開催、応募書類の作成支援など、周知活動の強化に取り組んだ。当初1事業者あたり10製品の(計50製品)の開発を目指していたが、支援対象を、より市場ニーズが高い製品に絞ったため、製品数自体は25製品にとどまったため大幅遅れとなった。(1)</p>
2	工芸縫製・金細工技術者養成事業	14,328	順調	<p>○工芸縫製および金細工研修については10名、工芸縫製および金細工技術講習会については24名が参加した。実施にあたっては、基礎技術の習得はもとより、応用技術として商品企画・開発技術を研修カリキュラムに取り入れる改善を行ったことで、様々なニーズに対応する総合的な即戦力を身につけることが可能となった。(2)</p>
3	工芸コンテンツ産業活用促進事業	24,136	順調	<p>○外部講師(県内)による技術指導や講習会8件、専門職員による産地技術指導の実施2件、県外先進事例調査、専門家リストの作成調査3件、展示会の開催2件、技術相談約800件を行った。実施にあたっては、工芸産地組合等への技術要望調査を実施し、各々の要望に応えるものとなるよう図った。また研究の成果を産地組合、個人事業所へ技術移転・普及した。(5)</p>
○工芸技術分野の研究開発の推進				
4	工芸研究事業	938	順調	<p>○外部講師(県内)による技術指導や講習会8件、専門職員による産地技術指導の実施2件、県外先進事例調査、専門家リストの作成調査3件、展示会の開催2件、技術相談約800件を行った。実施にあたっては、工芸産地組合等への技術要望調査を実施し、各々の要望に応えるものとなるよう図った。また研究の成果を産地組合、個人事業所へ技術移転・普及した。(5)</p>
5	技術支援事業	5,201	順調	<p>○外部講師(県内)による技術指導や講習会8件、専門職員による産地技術指導の実施2件、県外先進事例調査、専門家リストの作成調査3件、展示会の開催2件、技術相談約800件を行った。実施にあたっては、工芸産地組合等への技術要望調査を実施し、各々の要望に応えるものとなるよう図った。また研究の成果を産地組合、個人事業所へ技術移転・普及した。(5)</p>

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.7億円 (25年)	52億円	△1.6億円	7,001億円 (18年度)
1	<p>状況説明</p> <p>25年度における工芸品の生産額は39.7億円となり、不況の影響等による減少傾向がH24より少しずつ改善しつつある。工芸製品新ニーズモデル創出事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を工芸産業へ輩出することで、ニーズを意識した製品の投入を図り、工芸産業の振興につなげていく。</p>				



様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,306千円 (25年度)	2,800千円	△117千円	6,109千円 (18年度)
	状況説明	近年の工芸品等の高級品消費の低迷(全国的な傾向)はあるが、県内の従事者一人あたりの工芸品生産額は2,306千円(25年度)となっており、ほぼ横ばいである。しかしながら、1人当たりの生産額減少は年収の低下に影響し、従事者の業界離れも懸念されるため、技術支援のみならず経営講座やデザイン講習等を行い、個人事業主単位で売れるものづくりの支援を行う必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額「工芸産業実態調査」(県ものづくり振興課)	3,339,697千円 (23年)	3,639,555千円 (24年)	3,973,869千円 (25年)	↗	-
従事者一人当たりの工芸品生産額「工芸産業実態調査」(県ものづくり振興課)	1,999千円 (23年)	1,960千円 (24年)	2,306千円 (25年)	→	-
沖縄県ものづくり振興課「工芸産業施策の概要」染織産地の生産額	1,425,445千円 (21年)	855,939千円 (23年)	1,527,549千円 (25年)	→	-
文化観光スポーツ部観光政策課「入客観光客数概況」観光客数	593万人 (20年)	592万人 (24年)	658万人 (25年)	↗	-

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○感性型製品の開発支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸製品新ニーズモデル創出事業においては、試作品製作支援に止まるのではなく、流通に繋げ早期に事業化を実現する取組を検討する必要がある。</li> <li>・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、高度な技術を習得するための新たな機材(細密加工のための顕微鏡や、ポストヘッドマシンなど)の導入に伴い、安全に作業を行うための十分な研修スペースの確保が困難となってきた。</li> </ul> <p><b>○工芸技術分野の研究開発の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸研究事業については、先進技術を導入するための県外研究機関等とのネットワークの構築をする必要がある。</li> </ul>
---

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○感性型製品の開発支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、(高品質な)より高度な加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。</li> </ul> <p><b>○工芸技術分野の研究開発の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術支援事業については、ライフスタイルの変化による売れ筋商品が和装から洋装へ、高級品から日用品へと変化していることを踏まえる必要がある。</li> </ul>
---

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○感性型製品の開発支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸製品新ニーズモデル創出事業を通じて得た知識と感性を試作品に盛り込むとともに、流通事業者とのマッチングまでのハンズオン支援を強化する。</li> <li>・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、これまでの基礎・応用といった技術習得に加え、「工芸コンテンツ産業活用促進事業」で得られた文様データベース(沖縄の伝統文様)を活かした加飾技術講習により、更なる魅力を持った商品製作のための高度な技術習得を目標としたカリキュラムを実施する。また、研修スペースの問題に関しては、限られた空間を効率よく活用できるようにレイアウトを改善し対処する。</li> </ul> <p><b>○工芸技術分野の研究開発の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸研究事業については、県外見本市や技術研究会に技術職員を派遣し、先進地技術調査や県外研究機関、先進地企業とのネットワークを構築する。</li> <li>・技術支援事業については、ライフスタイルの変化を踏まえたうえで、生産技術の技術指導(技術継承)、新素材・高度技術の技術移転(新技術普及)を実施する。</li> </ul>
---

# 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成	実施計画掲載頁	61頁
対応する 主な課題	<p>○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。</p> <p>○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○マグネットコンテンツの創造・育成・確立			
1	90,841	順調	<p>○各公演個別のプロモーションだけでなく、公演全体としてのプロモーションをあわせて行う等の改善を図りつつ、沖縄県文化観光戦略に基づき、観光の新たなメニューとなる舞台公演の作り込み、無料送迎バスや機内誌への掲載、国際通り大型ビジョンを活用する等のプロモーションの実施、各分野の専門家を構成員としたサポートチームを設置し、プロモーション手法等に関する助言・モニタリング等を実施した。(1)</p>
2	246,948	順調	<p>○海外芸能関係プロデューサーを審査員として招聘し、県内芸能団体(5団体)による海外演劇への派遣団の体決定を目的とするコンテストを開催した。また、海外派遣団体による報告会も実施した。(2)</p>
○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
3	90,841	順調	<p>○修学旅行メニューへ組み入れることが可能となるような公演を制作し、修学旅行取扱関係者を招聘し上記公演を鑑賞してもらうとともに、意見交換を行った。また、意見交換で得たニーズ等に対応できる公演づくりの検討を行った(3)</p>
4	188,357	順調	<p>○改善案を踏まえ、県内商業施設やモノレール車両内に公演ポスター等の掲示を行うとともに、チケットインシステム設置に向けた環境整備に関するニーズ調査を実施し、現場スタッフや有識者からシステムのあり方や実現性について検討を行った。また、公演会場周辺ホテルとプロモーション連携を行うとともにチケット販売提携も実施した。(4)</p>
○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
5	156,107	順調	<p>○前年度に実施した調査結果に基づく各都市におけるニーズ等を踏まえて、伝統芸能団体(組踊や琉舞)やエイサー団体、沖縄POPユニット等を、海外重点市場及び海外新規市場9カ国(地域)13都市に派遣し、海外公演を行った。また、当該公演に、現地の観光事業者や旅行雑誌社等を招待しプロモーションを行うとともに、伝統芸能を活用した旅行商品造成等についてのヒアリング・意見交換を実施した。(5)</p>

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事務所 (21年度)	—	282事務所 (28年度)	—	—
	状況説明	事業所数は経済センサスの結果を参照しているが、経済センサスは5年毎の調査のため25年度の値はないが、当該取組により一定の改善が図られ、H28目標値達成が見込れる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	5件 (25年度)	18件 (28年度)	2件	—
	状況説明	ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし投資決定されるため、実績が伸び悩んだ。今後は、ハンズオン支援を積極的に行いH28年度目標値達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光客の「文化観光」の比率	4.3% (22年度)	3.7% (25年度)	10.0% (28年度)	△0.6ポイント	—
	状況説明	観光客の「文化観光」の比率は3.7%となり、0.6ポイントの悪化となった。公演に対する認知度がまだ高いとはいえないため、今後は誰もが観たいと感じることができる公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成等を行い、H28目標値10.0%の達成を目指す。				
		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	6,647円 (25年度)	8,500円	△1,184円	—
	状況説明	リピーターやビジネス客の増加により、娯楽・入場費の単価は減少傾向にある。観光施設や娯楽施設、体験活動などのへの参加率を向上させ娯楽・入場費を増加させるため、地域資源等を活用した魅力的な観光商品の造成や情報発信による認知度の向上を図る。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.9% (23年度)	4.6% (24年度)	↗	—

## III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○マグネットコンテンツの創造・育成・確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マグネットコンテンツの公演づくり込みおよびプロモーションに十分な時間を確保することができなかった。</li> <li>・継続して公演を行っても、マグネットコンテンツとして作り上げることが困難な公演があった。</li> <li>・文化観光人材の育成については、プロモーション担当者が県外プロモーションのための経路をあまり持っていないため、観光客をターゲットにした効果的なプロモーションに繋げることが出来ない。</li> </ul> <p><b>○文化観光の総合的なおもてなしの向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多種多様なタッチポイント機能の拡充については、今後のチケットシステム普及に向け、課題や導入のメリットについて関係団体が共有する必要がある。</li> </ul> <p><b>○沖縄の文化観光商品の販売促進強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行業関係者から「当該公演をツアーに組み込み送客したい」との話があるものの、県内公演事業者との連携を図ることが出来ず、ツアー組成時に県内において公演が行われていないため、観光客送客に繋がらなかった。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○マグネットコンテンツの創造・育成・確立

・沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進については、作品の質そのもので集客の偏りがでたというよりも、演出家・出演者の支持母体や販売ネットワークの有無が大きく影響していると考えられるため、新たなチケット販売ネットワークを構築する必要がある。

##### ○文化観光の総合的なおもてなしの向上

・文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進については、修学旅行ルートは1年以上前に決定するケースも多く、都道府県によって修学旅行シーズンが異なっているなど、修学旅行に係るニーズは多様化しているため、修学旅行造成担当者との意見交換を行い、ニーズを把握する必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○マグネットコンテンツの創造・育成・確立

・コンテンツ制作に早い時期(4月)に事業に着手し、準備時間を十分に確保することで、公演の作り込み、効果的なプロモーションを実施する。

・沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進については、昨年度実施した公演の継続について、取捨選択を行い、継続公演は更なるブラッシュアップを図る一方で、新たな演出家の掘り起こしを行い、公演制作を支援する。

・沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進については、新たなチケット販売ネットワークを構築したものの、当該ネットワークを活用したチケット販売に繋がらなかったため、チケット販売まで繋げることができるようプロモーションを行う。

・文化観光人材の育成については、旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者との交流機会(意見交換)を提供し、プロモーションチャンネルを増やし、効果的なプロモーションに繋げる。

##### ○文化観光の総合的なおもてなしの向上

・文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進については、修学旅行のメニューの1つとして組み込んでもらうよう、学校及び旅行業関係者と修学旅行ルート決定時期に留意し調整を行うとともに、多様なニーズに対応出来るよう、複数のプログラムを提供出来る体制づくりや柔軟に対応出来るメニューの開発を行う。

・多種多様なタッチポイント機能の拡充については、宿泊施設や旅行代理店等関係者を公演に招待し実際に観てもらおう等により公演等の認知度を上げ、宿泊施設等へのタッチポイントの拡充に繋げる。

・チケットシステム普及に向け課題等について関係団体と共有し、各公演のプロモーションを行うとともに、チケット取扱場所等の情報提供も併せて行う。

##### ○沖縄の文化観光商品の販売促進強化

・ツアー組成に要する期間を踏まえた上で、海外公演及び県内公演の実施時期を設定し、海外からの観光客誘客に繋げる。

# 「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	実施計画掲載頁	62頁	
対応する 主な課題	<p>○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。</p> <p>○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	34,171	順調	<p>○沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成した。(1)</p>
2	文化資源を活用した新事業の創出	188,357	順調	<p>○募集要項を見直し、公募前に事業者へ説明会を1回開催し、事業の概要や提出書類、事業計画書作成方法について周知を図ったうえで、和装における沖縄染織もののコーディネートや琉装の着付け、髪結い、ジーファー(金細工等)に係る技術の産業化などの事業を採択し、支援した。(2)</p>
3	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,357	順調	<p>○ニーズ調査及び実証講座を踏まえたうえで、検討委員会で講座カリキュラム(事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令など座学)の作成、OJT派遣プログラム(日本オーケストラ連盟、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団への派遣研修)の作成に時間を要したため、やや遅れとなった。(4)</p>
4	アーツマネージャー育成事業(仮称)	13,483	やや遅れ	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	—	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
状況説明	事業所数は経済センサスの結果を参照しているが、経済センサスは5年毎の調査のため25年度の値はないが、当該取組により一定の改善が図られ、H28目標値達成が見込れる。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

## III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業においては、引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことによって、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。</li> <li>・アーツマネージャー講座参加者や研修生からアンケートや報告会などアウトプットする機会を設け、反映させる。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、採択事業者の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減、事業主が慣れない事務処理に手間取ってしまい、十分執行できなかった等の事例が散見されるため、採択後も可能な限り連携とり、執行残とならないよう指導、助言に努める必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業においては、投資後も引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことによって、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業については、応募から事業執行まで文化関係団体へ助言、指導を行うとともに、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導し、事業者の掘り起こしを図る。

・アーツマネージャー講座を通して、参加者のアンケートや県外研修参加者から定期的に報告会を設け、当事業に反映する。

・アーツマネージャー講座や研修に多くの方が参加するよう、広報時期、方法、講座日程を検討し、またネットなどを活用しホームページや特設サイトに「研修生の声」を載せるなど外部へ向けて発信するなど工夫する。